



株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに対する  
第三者意見を公表します。

## 株式会社ジェイテクト

サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

新規

<サステナビリティ・リンク・ボンド原則等への適合性確認結果>

本フレームワークはサステナビリティ・リンク・ボンド原則等に適合する。

発行体／借入人	株式会社ジェイテクト(証券コード:6473)
評価対象	サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

### 要約

本第三者意見は、株式会社ジェイテクトが策定するサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」<sup>1</sup>、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」<sup>2</sup>、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」<sup>3</sup>及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」<sup>4</sup>（総称してSLBP等）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLBP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、ジェイテクトのサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

#### 1) ジェイテクトの概要及びサステナビリティ戦略

ジェイテクトグループは、自動車、産機・軸受及び工作機械の各事業に係る製品の製造販売を主な事業としており、1921年創業の軸受メーカーの光洋精工と1941年設立の工作機械メーカーの豊田工機が2006年に合併することで誕生した。ジェイテクトはトヨタグループ主要17社の一員であり、

<sup>1</sup> International Capital Market Association (ICMA) "Sustainability-Linked Bond Principles 2024"  
(<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/sustainability-linked-bond-principles-slbp/>)

<sup>2</sup> Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). "Sustainability-Linked Loan Principles 2023" (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

<sup>3</sup> 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

<sup>4</sup> 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

その本社は愛知県刈谷市に位置している。ジェイテクトは、一般社団法人自動車部品工業会（JAPIA）に所属している。

ジェイテクトは、2006年の合併以降、自動車部品はJTEKT、軸受はKoyo、工作機械はTOYODAと事業ごとにブランドを使い分けてきたが、2022年に全ブランドをJTEKTに統一している。ジェイテクトは、2023年度の連結売上収益1兆8,915億円、総資産9,665億円と、自動車部品業界でトップクラスに位置する企業であり、特に電動パワーステアリングにおいて世界シェア約25%と首位である。

ジェイテクトグループは、日本に限らず米州、欧州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を行っており、連結売上収益に占める海外の割合は6割超を占めている。2024年3月時点で45,717名の従業員が所属している。

ジェイテクトは、事業活動を通じて社会課題を解決し、「地球のため、世の中のため、お客様のため」に貢献する企業であり続けるという思いを込め、2023年度に経営理念体系を再構築し、「ジェイテクトの基本理念」を策定している。ジェイテクトは、「未来の子どもたちのために」をスローガンに持続可能な社会の実現を目指し、2050年の環境負荷極小化に向けた取組み指針「環境チャレンジ2050」を2016年に策定し、5つの柱の一つに「低炭素社会の構築」を掲げている。ジェイテクトは、マテリアリティを特定しており、そのなかで「地球温暖化防止」を重要課題として明記している。

ジェイテクトは、取締役会を頂点とするコーポレート・ガバナンスの体制を構築しており、サステナビリティに関する活動方針の決定、社内取組みの監督と助言については、社外役員を含む取締役会構成員全員と経営役員及びCxO（社内各機能の最高責任者）を委員とする企業価値向上委員会（2024年度よりサステナビリティ委員会に改称）において主に行っている。ジェイテクトは、取締役社長が委員長を務める「ジェイテクト環境委員会」を中心とした環境経営の推進体制を構築している。「ジェイテクト環境委員会」は年2回開催され、会社方針に基づいて目標値を設定するほか、方策の審議・決定及び進捗状況の管理を行っている。同委員会での審議の結果は「企業価値向上委員会」に報告され、監督を受けるとともに、対策に予算措置が必要な場合は経営役員会、取締役会に上程し、経営陣の審議を経て経営戦略に反映される。

## 2) KPI・SPTの設定

ジェイテクトは、本フレームワークで以下のKPI及びSPTを設定している。

KPI：Scope1,2におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減率

SPT：2030年度にScope1,2におけるCO<sub>2</sub>排出量を42.3%削減（2021年度比）

※上記に加え、2026年度～2029年度の各年度目標も設定。

世界全体の2022年のCO<sub>2</sub>排出量は369.3億t-CO<sub>2</sub>であり、うち製造業含む産業部門（Industry）のCO<sub>2</sub>排出量は90.0億t-CO<sub>2</sub>と約25%を占める。日本の2022年度の総CO<sub>2</sub>排出量は10.37億t-CO<sub>2</sub>であり、うち製造業含む産業部門のCO<sub>2</sub>排出量は3.52億t-CO<sub>2</sub>と約34%を占めている自動車分野は、世界全体・日本全体それぞれにおいて、CO<sub>2</sub>排出総量の16%程度を占める多排出な産業分野である。日本政府は、2021年10月に改定された地球温暖化対策計画において、2050年のカーボンニュート

ラル、2030 年度に 2013 年度比で温室効果ガスを 46%削減するという目標を表明するとともに、産業部門の CO<sub>2</sub>排出削減の取り組みは重要である旨が明記されている。

日本において、自動車産業は雇用の約 1 割・輸出の約 2 割を占める基幹産業であり、自動車分野のネットゼロに向けた移行は不可欠である。一般社団法人日本自動車工業会は、自動車のライフサイクル全ての段階（含む部品製造段階）で発生する CO<sub>2</sub>をゼロにする必要があることを明言している。ジェイテクトが所属する一般社団法人自動車部品工業会においても「地球温暖化対策」が取り組み事項として明記されており、数値目標として「2030 年度 CO<sub>2</sub>排出量 2013 年度比で 46%削減を目指す」が設定されている。

本 KPI は、多排出産業である自動車産業の CO<sub>2</sub>削減に貢献するものであり、業界団体である自動車部品工業会の方針・計画にも合致するものである。また、上述した通り、ジェイテクトの経営上重要な課題と位置付けられていることから、有意義である。

本 KPI の過年度実績について、2017 年度から 2023 年度にかけての 6 年間において、811 千 t-CO<sub>2</sub>（2017 年度）から 646 千 t-CO<sub>2</sub>（2023 年度）まで 165 千 t-CO<sub>2</sub>が削減されている（年 27.5 千 t-CO<sub>2</sub>削減に相当）。かかる状況の中で、本 SPT である 2030 年度目標（2021 年度比 42.3%削減）は、基準年（2021 年度）からの 9 年間で 277 千 t-CO<sub>2</sub>を削減する必要がある（年 46.1 千 t-CO<sub>2</sub>に相当）ことから、Business as Usual (BAU) を超える努力が求められるものである。本 SPT は、国際的なイニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」による SBT 認定（1.5°C水準）が実施されており、科学的根拠が担保されている。また、本 SPT は、ベンチマークである自動車部品工業会（及び日本政府）の目標を超えるものである。以上より、本 SPT は野心的である。

JCR は、本フレームワークに基づいて調達される債券／借入金の特性として、SPT の達成状況に応じて、財務的特性を変化させる取り決めとなっていることを確認した。また、SPT 達成状況に応じた財務的特性等との連動方法の設定、実行後のレポート内容についても適切に計画されている。

以上より、JCR は、本フレームワークが SLBP 等に適合していることを確認した。

## I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本フレームワークに対して SLBP 等に沿って第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ボンド／ローンとは、発行体／借入人が予め定めた意欲的な SPT の達成にインセンティブを設けることで、発行体／借入人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした債券／借入金をいう。SLBP 等は、KPI の選定、SPT の測定、債券／借入金の特性、レポーティング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLBP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLBP 等への適合性を確認することである。

## II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、ジェイテクトが 2024 年 11 月に策定する本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. ジェイテクトのサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 債券／借入金の特性
5. レポーティング・検証
6. SLBP 等への適合性に係る結論

### III. SLBP 等への適合性について

#### 1. ジェイテクトのサステナビリティ戦略

##### (1) 企業の概要

ジェイテクトグループは、自動車、産機・軸受及び工作機械の各事業に係る製品の製造販売を主な事業としている。ジェイテクトグループは、株式会社ジェイテクト、連結子会社 115 社、及び関連会社 14 社で構成されている。ジェイテクトはトヨタグループ主要 17 社の一員であり、その本社は愛知県刈谷市に位置している。ジェイテクトは、1921 年創業の軸受メーカーの光洋精工と 1941 年設立の工作機械メーカーの豊田工機が 2006 年に合併することで誕生した。

ジェイテクトは、合併以降、自動車部品は JTEKT、軸受は Koyo、工作機械は TOYODA と事業ごとにブランドを使い分けてきたが、2022 年に、事業部間の更なる技術シナジーの創出による製品力の強化と、事業を跨ぎグループ会社の商品も幅広く提案するクロスセラーズ活動を推進する営業力の強化を目指し、全ブランドを JTEKT に統一している。

表 1：ジェイテクト 事業区分・主要製品等<sup>5</sup>

区分	主要製品等
自動車	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、電子制御 4WD カップリング (ITCC)、トルセン、FCEV 向け減圧弁等
産機・軸受	ローラーベアリング、ボールベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、オイルシール等
工作機械	研削機、マシニングセンタ、切削機、制御機器 (IoT 関連製品を含む)、工業用熱処理炉等

ジェイテクトは、2023 年度の連結売上収益 1 兆 8,915 億円、総資産 9,665 億円と、自動車部品業界でトップクラスに位置する企業であり、特に電動パワーステアリングにおいて世界シェア約 25%と首位である。ジェイテクトグループは、日本に限らず米州、欧州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を行っており、連結売上収益に占める海外の割合は 6 割超を占めている。2024 年 3 月時点で 45,717 名の従業員が所属している。

##### セグメント別売上収益(億円)

ステアリング	駆動	産機・軸受	工作機械他
9,120	4,323	3,580	1,889
48.2%	22.9%	18.9%	10.0%

##### 地域別売上収益(億円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他
7,357	4,665	2,395	4,496
38.9%	24.7%	12.7%	23.7%

図 1：ジェイテクト 2024 年 3 月期 セグメント別／地域別売上収益<sup>6</sup>

<sup>5</sup> ジェイテクト 第 124 期 有価証券報告書 (<https://www.jtekt.co.jp/assets/uploads/2024/06/files/S100TR70.pdf>)

<sup>6</sup> ジェイテクト コーポレートガイド 2024 年 6 月 ([https://www.jtekt.co.jp/assets/uploads/2024/06/files/jtekt\\_corporateguide\\_202406\\_jp.pdf](https://www.jtekt.co.jp/assets/uploads/2024/06/files/jtekt_corporateguide_202406_jp.pdf))

## (2) 経営理念

ジェイテクトは、事業活動を通じて社会課題を解決し、「地球のため、世の中のため、お客様のため」に貢献する企業であり続けるという思いを含め、2023年度に経営理念体系を再構築し、「ジェイテクトの基本理念」を策定している。ジェイテクトは、社員一人ひとりが「本気」になり、活発な「対話」を通して、「全員参加」で「絶え間無い改善」を実践していくこと、及び「安全第一・品質第二」と「No.1&Only One」にこだわり、広がり続ける未来のために「地球、世の中、お客様」に貢献し続け、その先にあるシアワセを創り出すことを目指している。

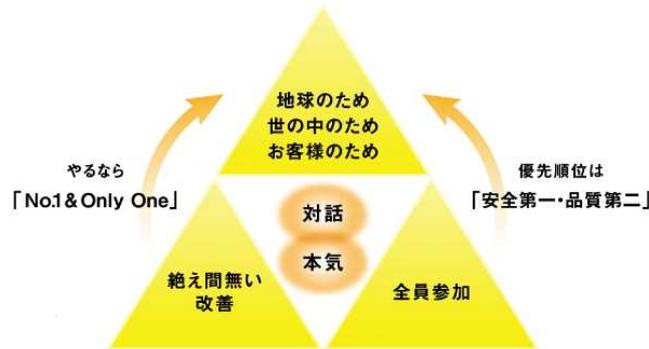


図 2：ジェイテクトの基本理念<sup>7</sup>

## (3) マテリアリティ／中期経営計画

ジェイテクトは、社会課題の解決を通じた企業の成長を目的にして、2030年の目指す姿及び長期・中期経営計画（2021～2030年度）及び第一期中期経営計画（2021～2023年度）を策定するとともに、取り組むべき課題としてマテリアリティを特定している。そして、2024年8月に、次の3年間を「既存事業の成長と新規事業の育成の着実な推進」と位置づけ、新たに JTEKT Group 2030 Vision「モノづくりとモノづくり設備で、モビリティ社会の未来を創るソリューションカンパニー」を目指す第二期中期経営計画（2024～2026年度）を発表した。



図 3：ジェイテクト マテリアリティと長期・中期経営計画の関係<sup>8</sup>

<sup>7</sup> ジェイテクト HP <https://www.jtekt.co.jp/company/vision.html>

<sup>8</sup> ジェイテクトレポート 2023(統合報告書) [https://www.jtekt.co.jp/assets/uploads/2023/10/files/JTEKT\\_Report2023\\_JPN.pdf](https://www.jtekt.co.jp/assets/uploads/2023/10/files/JTEKT_Report2023_JPN.pdf)

#### (4) 環境方針

ジェイテクトは、環境理念として「All for One Earth 一かけがえのない地球のために」を掲げており、「No.1 & Only One」の事業活動を通じて、持続可能な社会の実現を目指している。そして「未来の子どもたちのために」をスローガンに持続可能な社会の実現を目指し、2050年の環境負荷極小化に向けた取組み指針「環境チャレンジ 2050」を2016年に策定している。

表 2：ジェイテクトグループ「環境チャレンジ 2050」の指針<sup>9</sup>

製品・技術	製品・技術開発力を活かし環境社会へ貢献 <ul style="list-style-type: none"> <li>燃料電池自動車向け製品など環境負荷低減に貢献が期待できる製品開発を積極的に推進。</li> </ul>
低炭素社会の構築	材料、部品調達から設計、製造、廃棄までの製品ライフサイクルで排出されるCO2を極小化。 <ul style="list-style-type: none"> <li>廃熱の再利用技術や革新熱処理の研究など革新工法・設備の開発・導入拡大。</li> <li>工場での日常改善、設備の高効率化。</li> <li>再生可能エネルギー、水素エネルギー等へのエネルギー置換。</li> </ul>
循環型社会の構築	製品段階での排出物の極小化と再資源化の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>発生源対策(歩留まり向上など)</li> <li>分別の強化等による廃材価値向上(有価物化)</li> <li>リサイクル材の活用、社内リサイクルの拡大</li> </ul> 工場で使用する水の循環利用など、水使用量の極小化、また排出される水はよりきれいな状態で排水
自然共生・生物多様性	オールジェイテクトでの活動はもちろん、トヨタグループ、行政、NPOと連携し、自然共生・生態系保護の活動を促進。
環境マネジメント	地球環境保全を積極的に進められる企業風土と人づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の環境意識向上と社内外へ貢献できる人材の養成</li> <li>グローバルで環境活動の拡大</li> </ul>

「環境チャレンジ 2050」では「製品・技術」「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生・生物多様性」「環境マネジメント」を5つの柱として、環境負荷極小化、環境価値最大化に向けてグループ一丸となってチャレンジを継続している。また、ジェイテクトは、先述したマテリアリティにおいても、「2. 未来の子どもたちのために豊かな地球を守る」のなかで、「地球温暖化防止」「循環型社会への貢献」「環境負荷物質削減」を重要課題として明記している。

ジェイテクトは、気候変動に対する開示も積極的に進めており、2018年に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）への賛同を表明している。また、「CDP2023」気候変動部門において最高評価Aを獲得している。

ジェイテクトは、地球温暖化を防止し気候変動による様々な影響を軽減するため、グループ全体で2035年のカーボンニュートラル達成を目指している。そして、温室効果ガスの排出削減目標として、Scope1,2で2030年度42.3%削減（2021年度比）、Scope3（カテゴリー1及びカテゴリー11）で2030年度25%削減（2021年度比）という目標を設定し、同目標についてSBT（Science Based Targets）認定を取得している<sup>10</sup>。

<sup>9</sup> ジェイテクト HP (<https://www.jtekt.co.jp/news/2016/001751.html>)

<sup>10</sup> ジェイテクト 2024年7月29日ニュースリリース (<https://www.jtekt.co.jp/news/2024/003950.html>)

## (5) ガバナンス・サステナビリティ推進体制

### サステナビリティ推進体制

ジェイテクトは、取締役会を頂点とするコーポレート・ガバナンスの体制を構築しており、サステナビリティに関する活動方針の決定、社内取組みの監督と助言については、社外役員を含む取締役会構成員全員と経営役員及びCxO（社内各機能の最高責任者）を委員とする企業価値向上委員会（2024年度よりサステナビリティ委員会に改称）において主に行っている。

### 環境マネジメント推進体制

ジェイテクトは、取締役社長が委員長を務める「ジェイテクト環境委員会」を中心とした環境経営の推進体制を構築している。「ジェイテクト環境委員会」は年2回開催され、会社方針に基づいて目標値を設定するほか、方策の審議・決定及び進捗状況の管理を行っている。同委員会での審議の結果は「企業価値向上委員会」に報告され、監督を受けるとともに、対策に予算措置が必要な場合は経営役員会、取締役会に上程し、経営陣の審議を経て経営戦略に反映される。

「ジェイテクト環境委員会」の下部組織には環境専門部会が設置されており、各分野における実務的な検討、評価を行っている。工場レベルの体制としては、各工場において工場長を委員長とした「工場環境保全委員会」を設置し、隔月開催の委員会においてCO<sub>2</sub>排出量がモニタリングされている。

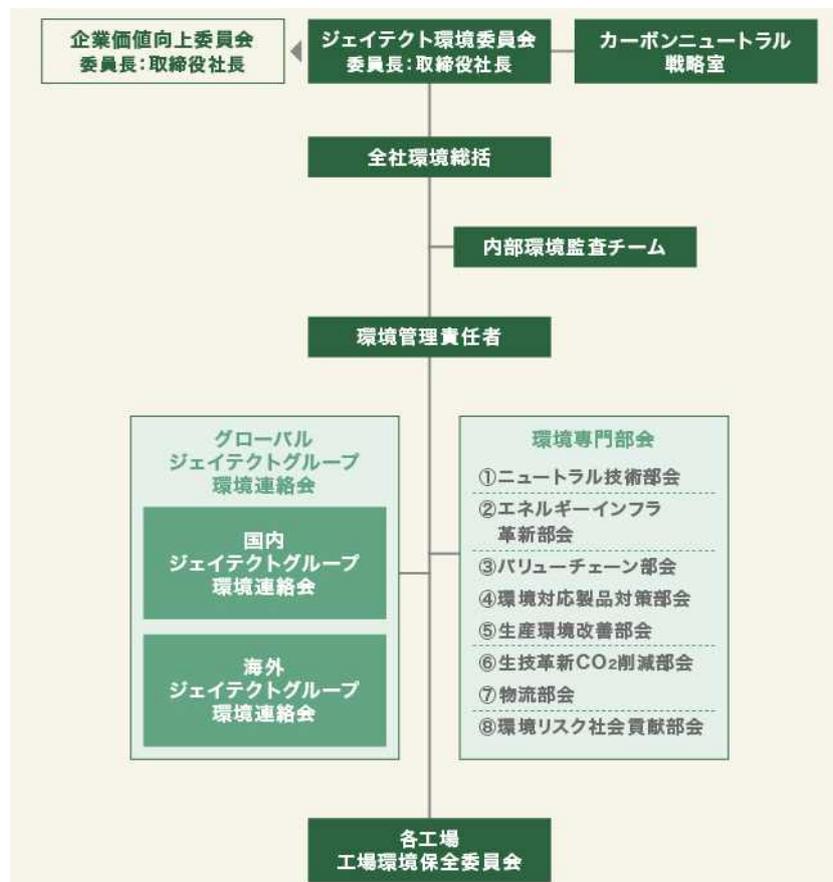


図 4：ジェイテクトグループ 環境マネジメント推進体制<sup>11</sup>

<sup>11</sup> ジェイテクト HP <https://www.jtekt.co.jp/sustainability/environment/management.html>

## 2. KPIの選定

### (1) 評価の観点

本項では、本フレームワークで定める KPI に係る有意義性について確認を行う。具体的には、発行体／借入人のビジネス全体にとって関連性がある中核的で重要なものであること、発行体／借入人の現在や将来の事業運営にとって高い戦略的意義を有すること、一貫した方法論に基づく測定又は定量化が可能であること等について確認を行う。

### (2) KPI の選定の概要と JCR による評価

#### ▶▶▶ 評価結果

本フレームワークのKPIは、SLBP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

ジェイテクトは、本フレームワークで以下の KPI を設定している。

KPI	Scope1,2 における CO <sub>2</sub> 排出量の削減率
-----	---------------------------------------

#### 【KPI の有意義性 製造業における気候変動・CO<sub>2</sub>削減の位置づけ】

世界全体の 2022 年の CO<sub>2</sub> 排出量は 369.3 億 t-CO<sub>2</sub> であり、うち製造業含む産業部門 (Industry) の CO<sub>2</sub> 排出量は 90.0 億 t-CO<sub>2</sub> と約 25% を占める<sup>12</sup>。日本の 2022 年度の総 CO<sub>2</sub> 排出量は 10.37 億 t-CO<sub>2</sub> であり、うち製造業含む産業部門の CO<sub>2</sub> 排出量は 3.52 億 t-CO<sub>2</sub> と約 34% を占めている<sup>13</sup>。

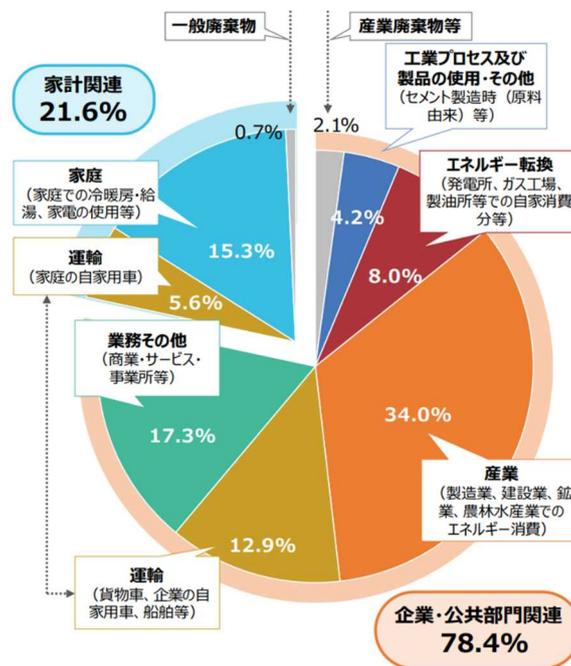


図 5：日本の 2022 年度二酸化炭素排出量 (排出部門別、電気熱配分後)<sup>13</sup>

<sup>12</sup> 「World Energy Outlook 2023」(IEA) 参照 (構成比はいずれも産業部門にかかる電気・熱配分後の数値に基づく)

<sup>13</sup> 環境省 2022 年度の温室効果ガス排出・吸収量 (詳細) <https://www.env.go.jp/content/000215754.pdf>

日本政府は、2021年10月に改定された地球温暖化対策計画<sup>14</sup>において、2050年のカーボンニュートラル、及び中間目標として、2030年度に2013年度比で温室効果ガスを46%削減するという目標を表明した。産業部門のCO<sub>2</sub>排出量は、これまでの企業の省エネルギーの推進等により、2022年度の実績で24.0%（2013年度比）の削減が達成されているが、同部門の取り組みは今後とも重要であるとしている。

以上より、製造業を営むジェイテクトのCO<sub>2</sub>排出削減に向けた取り組みは重要であると言える。

## 【KPIの有意義性 業界における取り組み】

日本において、自動車産業は雇用の約1割・輸出の約2割を占める基幹産業であり、自動車分野のネットゼロに向けた移行は不可欠である<sup>15</sup>。日本の自動車生産企業を会員とする業界団体である一般社団法人日本自動車工業会は、「2050年カーボンニュートラルに向けた自動車業界の課題と取り組み」を2021年に公表しており、そのなかで自動車のライフサイクル全ての段階（含む部品製造段階）で発生するCO<sub>2</sub>をゼロにする必要があることを明言している。

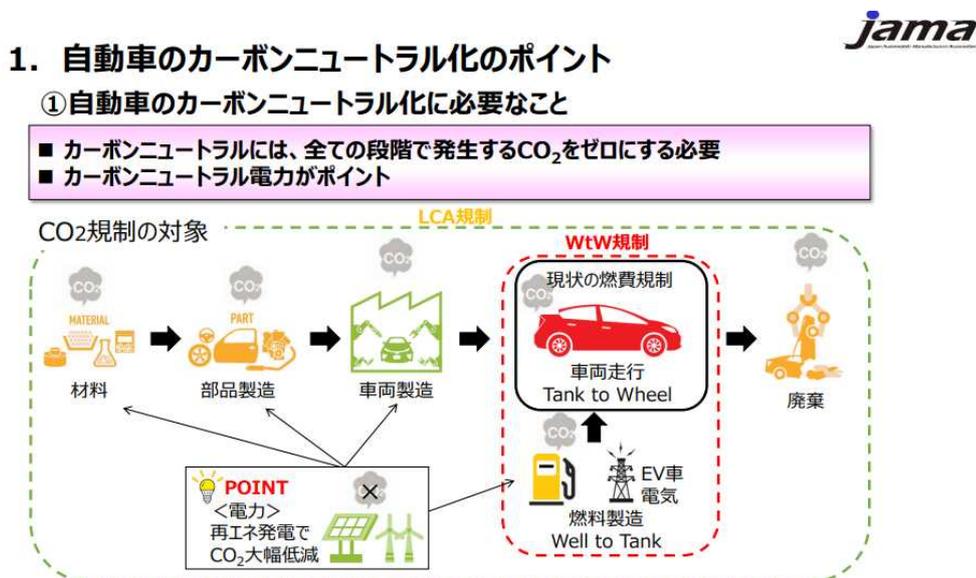


図6：日本自動車工業会 自動車のカーボンニュートラル化のポイント<sup>16</sup>

ジェイテクトが所属する一般社団法人自動車部品工業会においても環境問題への対応は重点課題と位置付けられており、1996年12月に環境自主行動計画を定めている。その後、数度改訂されたうえで、2022年4月に「第9次環境自主行動計画（改訂版）」が最新の計画として公表されている。同計画のなかで「地球温暖化対策」が取り組み事項として明記されるとともに、数値目標として「2030年度CO<sub>2</sub>排出量 2013年度比で46%削減を目指す」ことが宣言されている。

従って、ジェイテクトの所属する業界においても気候変動・CO<sub>2</sub>削減が重視されており、製造時のCO<sub>2</sub>削減が推進されている。

<sup>14</sup> 令和3年10月22日閣議決定「地球温暖化対策計画」<https://www.env.go.jp/content/900440195.pdf>

<sup>15</sup> 経済産業省 「トランジション・ファイナンス」に関する自動車分野における技術ロードマップ

<sup>16</sup> 日本自動車工業会 2050年カーボンニュートラルに向けた自動車業界の課題と取り組み  
[https://www.jama.or.jp/operation/ecology/carbon\\_neutral\\_data/pdf/CNMaterial\\_05.pdf](https://www.jama.or.jp/operation/ecology/carbon_neutral_data/pdf/CNMaterial_05.pdf)

## 【KPIの有意義性 ジェイテクトにおけるKPIの位置づけ】

ジェイテクトグループにおける Scope1,2,3 の CO<sub>2</sub> 排出総量（2022 年度）は 9,389 千 t-CO<sub>2</sub> であり、そのうち Scope1,2 は 617 千 t-CO<sub>2</sub> と全体の約 7% を占める。

Scope 1,2 の CO<sub>2</sub> 排出総量（2022 年度）のうち、Scope1 からの排出量が 109 千 t-CO<sub>2</sub> であり全体の約 2 割、Scope2 からの排出量が 508 千 t-CO<sub>2</sub> であり全体の約 8 割を占めている。

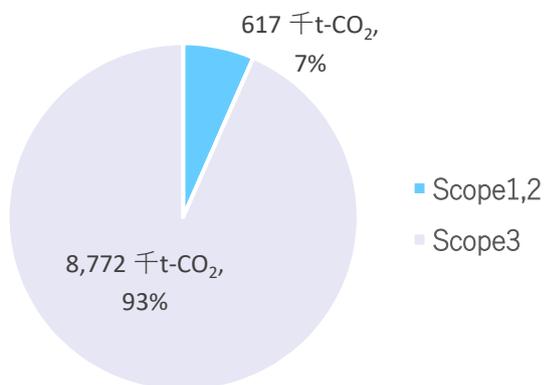


図 7-1 : 2022 年度 Scope1, 2,3 CO<sub>2</sub> 排出量実績<sup>17</sup>

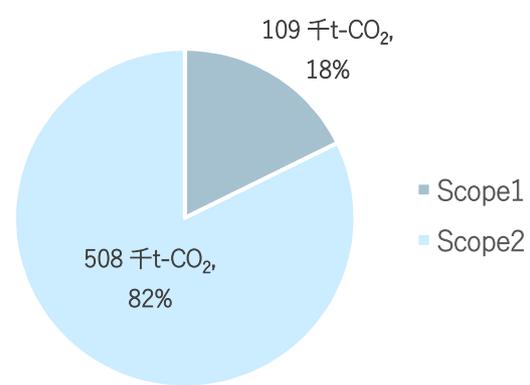


図 7-2 : 2022 年度 Scope1, 2 CO<sub>2</sub> 排出量内訳<sup>17</sup>

ジェイテクトは、製造業として多くのエネルギーを消費するとともに、多くの CO<sub>2</sub> 排出量を排出している。かかる状況を踏まえ、ジェイテクトは前述した通りマテリアリティ「2. 未来の子どもたちのために豊かな地球を守る」のなかで「地球温暖化防止」を重要課題の一つとして明記している。そして、ジェイテクトは、事業活動に伴うエネルギー使用量を極小化、製品の設計から納入までの全プロセスにわたる省エネ化や物流改善、再生可能エネルギーの利用促進等を推進している。

以上より、ジェイテクトは、気候変動・CO<sub>2</sub> 削減を経営上重要な課題として位置づけている。

本 KPI は、自動車のライフサイクル CO<sub>2</sub> の削減に貢献するものであり、業界団体である自動車部品工業会の計画に沿うものである。そして、ジェイテクトにおいても経営上重要な課題と位置付けられていることから、有意義である。

## 【一貫した方法論に基づく測定又は定量化の可否（外部からの検証可能性）】

本 KPI である「Scope1,2 における CO<sub>2</sub> 排出量」とは、温室効果ガス排出量を算定・報告するために定められた国際的な基準「GHG プロトコル」によって定義されている。GHG プロトコルについては国際的な利用促進を目指すためオープンなプロセスによって開発が実施されており、検討結果である基準及びガイダンス等は HP で公開されている。

以上より、本 KPI は一貫した方法論に基づく定量化が実施され、外部からも検証可能である。

<sup>17</sup> ジェイテクト提供資料より JCR 作成。

### 3. SPTの測定

#### (1) 評価の視点

本項では、本フレームワークの SPT に係る野心性について確認を行う。具体的には、選定された KPI における重要な改善を表し、Business as Usual (BAU、当該プロジェクトを実施しない場合、もしくは成り行きの場合) の軌跡を超える等の野心的なものであること、可能な場合にはベンチマークや外部参照値と比較可能であること、発行体/借入人の全体的なサステナビリティ戦略およびビジネス戦略と整合していること、ファイナンス開始時までにはあらかじめ定められた時間軸 (目標年度等) に基づいて SPT が決定されること等の観点から確認を行う。

#### (2) SPTの測定の概要とJCRによる評価

##### ▶▶▶ 評価結果

本フレームワークのSPTは、SLBP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

ジェイテクトは、本フレームワークで以下の SPT を設定している。

SPTs	2030 年度に Scope1,2 における CO <sub>2</sub> 排出量を 42.3%削減 (2021 年度比) ※上記に加え、2026 年度~2029 年度の各年度目標も設定
------	---

#### i. 過年度実績との比較 (BAU を超える野心的なものか)

本 KPI の過年度実績は、以下の表 3 と図 8 に示す通りである。

表 3: ジェイテクト KPI (Scope1,2 CO<sub>2</sub> 排出量) の過年度実績 (及び SPT) のテーブル<sup>18</sup>

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023		2026	2027	2028	2029	2030
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績		SPT	SPT	SPT	SPT	SPT
Scope1,2 CO <sub>2</sub> 排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	811	784	698	556	656	617	646		502	471	440	410	379
2021 年度比						-5.9%	-1.5%		-23.5%	-28.2%	-32.9%	-37.6%	-42.3%

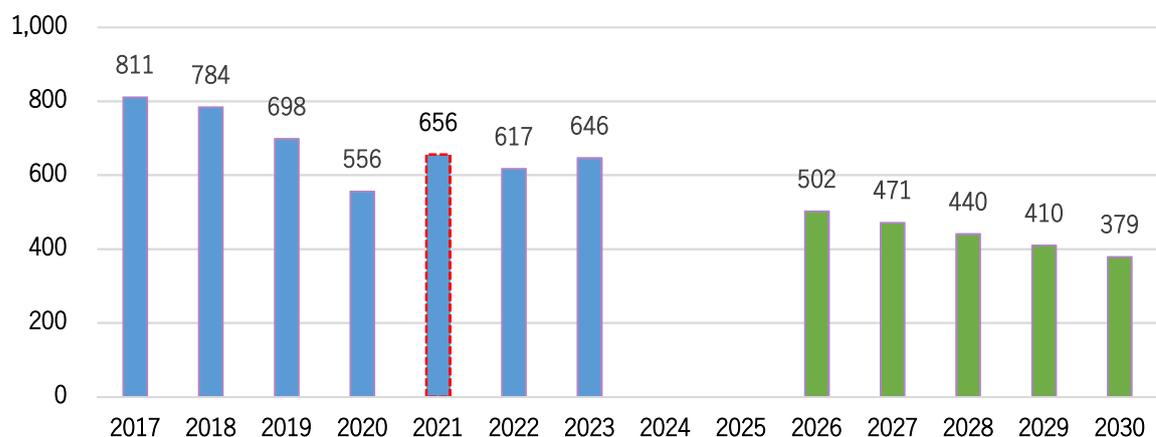


図 8: ジェイテクト KPI (Scope1,2 CO<sub>2</sub> 排出量) の過年度実績 (及び SPT) のグラフ<sup>18</sup>

<sup>18</sup> ジェイテクト提供資料より JCR 作成。なお、2023 年度実績については、第三者検証を受検中のため暫定の数字。

本 KPI (Scope1,2 CO<sub>2</sub> 排出量) の過年度実績について、2017 年度から 2023 年度までの 6 年間において、811 千 t-CO<sub>2</sub> (2017 年度) から 646 千 t-CO<sub>2</sub> (2023 年度) まで 165 千 t-CO<sub>2</sub> が削減されている (年 27.5 千 t-CO<sub>2</sub> 削減に相当)。ジェイテクトは、過去、「2020 年度までに 2001 年度比で CO<sub>2</sub> 排出量原単位を半減する (=2015 年度比 20%削減)」という目標を掲げ、旧目標の達成のためエネルギー削減が推進された。この取り組みの成果として、「2020 年度省エネ大賞 (省エネ事例部門)」において「資源エネルギー庁長官賞 (小集団活動分野)」を受賞している。

その後、2022 年度は、コロナ禍に伴う生産量減少により一時的に CO<sub>2</sub> が大きく減少したが、翌年度 2023 年度には CO<sub>2</sub> 排出量は戻っている。

かかる状況の中で、本 SPT である 2030 年度目標 (2021 年度比 42.3%削減) は、基準年 (2021 年度) から 2030 年度までの 9 年間で 277 千 t-CO<sub>2</sub> を削減する必要がある (年 46.1 千 t-CO<sub>2</sub> に相当) ことから、BAU を超える努力が求められるものである。また、2026 年度~2029 年度の各年度目標は、基準年と 2030 年度目標の線形で設定されたものである。

以上より、本 SPT は過年度実績との比較において野心的である。

## ii. ベンチマーク (科学的根拠・外部参照値など) との比較

### 【科学的根拠との比較】

ジェイテクトは、本 SPT について国際的なイニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」による SBT 認定 (1.5°C水準) を取得済である。したがって、本 SPT は科学的根拠が担保されている。

### 【同業他社との比較】

本 SPT の水準は、同業他社と比較して、野心的な目標である。

### 【国・地域の目標など水準との比較】

ジェイテクトが加盟する自動車部品工業会は「2030 年度 CO<sub>2</sub> 排出量 2013 年度比で 46%削減を目指す」という目標を掲げており、これは日本政府の目標 (2030 年度に 2013 年度比で 46%削減) と同等レベルに設定されている。同業界の実績としては、2021 年度時点で 26%削減 (2013 年度比) を達成していることから、残り 2022 年度~2030 年度の 9 年間で残り 20%分の削減を実施する必要がある (2013 年度比で年率 2.2%削減に相当)。

本 SPT は、2022 年度~2030 年度の 9 年間で 42.3%を削減する必要がある (年率 4.7%削減に相当) ことから、ベンチマークである業界団体 (および日本政府) の目標を超える野心的な目標である。

### iii. SPT 達成に向けた計画・取り組み

ジェイテクトは、SPT 達成にあたり、下記施策を実施していく予定である。

地道な省エネ活動	CT（サイクルタイム）短縮、からくり導入、非稼働停止、エアー使用量のミニマム化、ダウンサイジング、インバータ化等の生産のムダゼロを追求する活動
生産技術革新によるCO <sub>2</sub> 削減の取り組み	<p><b>1.生産技術要素開発</b>          素形材、熱処理、加工、組立と工程スルーで考え、設備・工法の高効率・高能率化、省機省工程を実現する要素技術開発</p> <p><b>2.カーボンニュートラル革新開発</b>          画期的な削減を目指して、ガス・電気・水素等のエネルギー置換・回収の革新技术開発</p>
再生可能エネルギーの導入	<p>国内外の工場、事業所に太陽光発電システムや風力発電システムを導入</p> <p>2030年にジェイテクト単体で25%以上、ジェイテクトグループ全体で20%以上の再エネ導入率を目標設定</p>

以上より、本フレームワークのSPTは野心的であることをJCRは確認した。

### (3) JCRによるインパクト評価

JCRは、本フレームワークのSPTに係るポジティブなインパクトの増大及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第4原則で例示されているインパクト評価基準の5つの観点に沿って確認した。

#### ① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本フレームワークのSPTは、以下のとおりUNEP FIの定めるインパクト・エリア／トピックのうち、「気候の安定性」等にインパクトがもたらされる。

社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働	
		データプライバシー	自然災害		
	健康および安全性				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	食料	エネルギー	住居
		健康と衛生	教育	移動手段	情報
		コネクティビティ	文化と伝統	ファイナンス	
	生計	雇用	賃金	社会的保護	
	平等と正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会 経済	強固な制度・平和・安定	法の支配		市民的自由	
	健全な経済	セクターの多様性		零細・中小企業の繁栄	
	インフラ				
	経済収束				
自然 環境	気候の安定性				
	生物多様性と生態系	水域	大気	土壌	
		生物種	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		廃棄物		

また、本フレームワークのSPTは、ジェイテクトのサプライチェーンのうち「製造」段階へのインパクトが期待される。



自動車		○			
産機・軸受		○			
工作機械		○			

## ② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

本 SPT の対象となる事業範囲については、ジェイテクトのグループ全体をカバーしている。

ジェイテクトは、2023 年度の連結売上収益 1 兆 8,915 億円、総資産 9,665 億円と、自動車部品業界でトップクラスに位置する企業であり、特に電動パワーステアリングにおいて世界シェア約 25% と首位である。同業他社との比較において、トップクラスの野心的な SPT が設定されており、本 SPT の達成を通じて自動車部品業界全体に対するインパクトも期待される。

自動車業界は、日本において雇用の約 1 割・輸出の約 2 割を占める基幹産業であり、自動車分野のネットゼロに向けた移行は不可欠である。日本自動車工業会やジェイテクトが所属する自動車部品工業会においても CO<sub>2</sub> 削減の取り組みが推進されており、ジェイテクトが本 SPT の達成に取り組むことで、自動車業界・自動車部品業界への波及効果も期待される。

以上より、本フレームワークの SPT は大きなインパクトをもたらすことが期待される。

## ③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、ジェイテクトグループの経営理念及びマテリアリティに整合したものであり、中期経営計画とも整合している。また、本 SPT に関する投資計画については、ジェイテクトの社内会議で審議され、経営陣にも報告される。

従って、本 SPT に関する取り組みが推進されることにより、投下資本に比して効率的なインパクトの発現が期待される。

## ④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

ジェイテクトは、エネルギー・CO<sub>2</sub>削減を推進するにあたり、その殆どは自社の資金を活用しているが、過去に行政等の補助金を活用した実績があり、今後も機会があれば活用する予定である。

今後も、公的資金によるバックアップが実施されることにより、本フレームワークを通じたファイナンス、及び自動車産業分野全体における CO<sub>2</sub> 削減が進むことが期待される。

## ⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、次のページにリストアップしたとおり、SDGs の 17 目標及び 169 ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して追加的なインパクトが期待される。



## 目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

**ターゲット 7.2** 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

**ターゲット 7.3** 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



## 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

**ターゲット 9.4** 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



## 目標 13：気候変動に具体的な対策を

**ターゲット 13.1** すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

## 4. 債券／借入金の特徴

### (1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められた債券及び借入金の特徴について、予め設定された SPT が達成されるか否かによって、ファイナンス条件等は変化するか等を確認する。

### (2) 債券／借入金の特徴の概要と JCR による評価

#### ▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められた債券及び借入金の特徴は、SLBP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークで定められた債券及び借入金の財務的・構造的な特徴は、SPT の達成状況により変動することとしている。具体的な変動内容は、利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン、寄付、排出権等の購入を含んでおり、各ファイナンス実行時に法定開示書類またはローン契約書等にて具体的に特定される。

また、本フレームワーク策定時点で予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況が発生し、KPI の定義や対象範囲、SPT の設定、前提条件等を変更する必要がある場合、第三者機関にも相談したうえで SPT の見直しが実施される。

以上より、本フレームワークで定められた債券及び借入金の特徴について、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

## 5. レポーティング・検証

### (1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められたレポーティングについて、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPT の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本フレームワークで定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証は実施されるか、当該検証内容は開示されるか等を確認する。

### (2) レポーティング・検証の概要と JCR による評価

#### ▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められたレポーティング・検証は、SLBP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークに基づき実行する債券（または借入金）が償還（または弁済）されるまでの期間、ジェイテクトは以下の内容についてウェブサイトまたは公表資料にて開示する。

項目	レポーティング内容	レポーティング時期
KPI 実績	各年度最終日時点の KPI 実績	年次
重要な情報更新等	SPTs 達成に重要な影響を与える可能性のある情報（サステナビリティ戦略の設定・更新等）	適時
SPTs の達成状況	判定日における SPTs 達成状況	
排出権等の購入 もしくは寄付の詳細	債券またはローンの特性に基づき排出権等の購入を実施した場合は、排出権等の名称、移転日及び購入額、寄付を実施した場合は、適格寄付先の名称、選定理由、寄付額及び寄付実施時期	

ジェイテクトは、本 KPI の実績に関する第三者検証について、2016 年度から毎年受検済である。また、今後も第三者検証を受検予定であることを JCR は確認した。

以上より、本フレームワークで定められたレポーティングについて、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

## 6. SLBP等への適合性に係る結論

以上より、JCR は本フレームワークが SLBP 等に適合していることを確認した。

(担当) 佐藤 大介・稲村 友彦

## 本評価に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が付与し提供する第三者意見は、International Capital Market Association (ICMA) / Asia Pacific Loan Market Association (APLMA)、Loan Market Association (LMA)、Loan Syndications and Trading Association (LSTA) が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド/ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド/ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ボンド/ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は発行体/借入人又は発行体/借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、ICMA/APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ボンド/ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド/ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

### 3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体/借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク【】に係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークについて、ICMA/APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ボンド/ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

## ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検閲機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

## ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO : JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル